

# やまなし 市議会だより

平成24年11月22日

## 第31号



山梨市立つつじ幼稚園（平成24年度秋季大運動会の様子）

## 山梨市議会の議員の定数を定める条例について可決 議員定数が20人から18人へ

平成24年9月定例会は、9月3日に招集され、28日までの26日間の会期で開催されました。

この定例会では、議員提出議案2件・補正予算及び条例の改正など市長提出議案27件を審議しました。また、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算認定議案については、決算特別委員会で審査が行われ、本会議において認定されました。

この結果すべての議案を原案のとおり承認・可決・認定しました。なお、請願については1件採択されました。

### おもな内容

定例会議案等審議結果	2	常任委員会の審査	9
平成23年度決算を認定	3	常任委員会先進地行政視察・編集後記	10
市政一般質問	4～9		

# 9月定例会議案等 審議結果

議員提出議案の、山議案第三号山梨市議会の議員の定数を定める条例については、山梨市議会改革特別委員会での検討結果を踏まえ、現在の定数20人から2人削減し18人とするにあたり、地方自治法第九十一条第一項の規定に基づき条例を制定し定数を定めるもので、賛成多数により原案可決となりました。

山議案第四号地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出については、二酸化炭素吸収源として重要な機能を有する森林の整備・保全を行う市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを求め、地方自治法第九十九条の規定に基づき意見書を提出するもので、全会一致により原案可決となりました。

市長提出議案の、議案第五十九号山梨市老人医療費助成金支給条例を廃止する条例については、68歳と69歳の市

民税非課税世帯の方に、自己負担3割のうち、県と市でそれぞれ1割ずつ医療費を助成している制度に関して、県では、国が70歳から74歳の自己負担を1割から2割にする方針を明確にしたため、負担割合において逆転現象が起きること等を理由に、制度を廃止することに伴い、市においても、廃止前に認定を受けた方が70歳になるまでの間の経過措置を設けて制度を廃止するもので、賛成多数により原案可決となりました。

## 【議員提出議案】

- 山議案第三号 山梨市議会の議員の定数を定める条例について(原案可決)
- 山議案第四号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について (原案可決)

## 【市長提出議案】

- 議案第五十五号 専決処分承認を定めることについて(山梨市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例) (原案承認)
- 議案第五十六号 山梨市防災会議条例及び山梨市災害対策本部条例の一部を改正する条例について

- 議案第五十七号 山梨市簡易水道条例の一部を改正する条例について (原案可決)
- 議案第五十八号 山梨市放課後児童健全育成条例の一部を改正する条例について (原案可決)
- 議案第五十九号 山梨市老人医療費助成金支給条例を廃止する条例について (原案可決)

- 議案第六十号 平成24年度山梨市一般会計補正予算(第2号) (原案可決)
- 議案第六十一号 平成24年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十二号 平成24年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十三号 平成24年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十四号 平成24年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号) (原案可決)
- 議案第六十五号 平成24年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) (原案可決)

- 議案第六十六号 平成24年度山梨市活性化事業特別会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十七号 平成24年度山梨市水道事業会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十八号 平成24年度山梨市病院事業会計補正予算(第1号) (原案可決)
- 議案第六十九号 平成23年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案第七十号 平成23年度山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案第七十一号 平成23年度山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案七十二号 平成23年度山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案七十三号 平成23年度山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案七十四号 平成23年度山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)

- 議案第七十五号 平成23年度山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案第七十六号 平成23年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算認定について(原案認定)
- 議案第七十七号 平成23年度山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案第七十八号 平成23年度山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算認定について (原案認定)
- 議案第七十九号 平成23年度山梨市水道事業会計決算認定について (原案認定)
- 議案第八十号 平成23年度山梨市病院事業会計決算認定について (原案認定)
- 議案第八十一号 山梨県後期高齢者医療広域連合規約の変更について (原案可決)

## 【請願】

- 請願第二号 住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書(採 択)

平成23年度決算を認定

平成24年9月定例会において設置された決算特別委員会は、9月21・24・25日の3日間にわたり開催され、平成23年度各会計歳入歳出決算認定議案について、効果的な執行がなされたか慎重に審査されました。

- 委員長 高原 信道
副委員長 岩崎 友江
委員 飯嶋 賢一
古屋 雅夫
古屋 弘和
古屋 保男
吉田 昭男

決算特別委員会における質疑(要旨)

問 本市の財政全般について、公債比率がピークとなる平成30年度を見越して、どのように考えているか。

答 実質公債比率は、平成31年・32年のピーク時には17・5%近くになることが予想される。これ以降は下降していくが、中期財政計画の見直し中であり、新たな事業が見込まれるので、このことも含めて今後提示する。

問 商工業振興資金、福利厚生資金等市独自の特別小口貸付制度

は、形骸化していることが貸付件数の少ない原因と思われる。使い勝手の良い制度に変える必要があるのではないか。

答 審査に時間が掛かり、貸付に迅速性がないことが原因と分析している。また県が行っているセーフティネット保証制度の利用が多いことも挙げられる。現在、商工会や金融機関と制度について検討中である。

問 民生費のうち児童福祉費に關して、父子家庭・母子家庭別の児童扶養手当の支給状況及び実態把握のための調査方法と、支給基準を満たさない場合の対応について。

答 月平均3・12世帯に支給されている。このうち父子家庭は15世帯と少ないが、これは所得基準を超えているために対象外となることが多いことによる。また支給認定実態把握に当っては、母子相談員による訪問調査により情報を入手しており、支給要件を満たさない世帯については、確認された時点にさかのぼって支給額を返還してもらおう。

問 ふるさと納税に關して、納税者に対して、市はどのような対応をしているのか。

答 ふるさと通信を四半期毎に送ると共に、ふるさと市民カードや公共施設の優待券を贈っている。

問 平成26年度に解散される土地開発公社に關して、公社の清算には財政負担が伴うが、どのように考えるか。

答 土地開発公社が保有する全土地を市が買い戻し、公社はその土地代で借入金を返済し、解散する予定である。市は10年償還の「市町村振興資金」の貸し付けを受け、公社保有土地を簿価額約4億円で買い戻す予定である。公社解散に關して、これ以外の費用負担は発生しないので、財政負担は市町村振興資金の元金約4億円余及び見込まれる10年間の合計利子約200万円の元利償還金のみである。

問 衛生費のうち保健衛生費に關して、特定健診の受診率は30%で横ばいである。医療費削減のためにも受診率アップに努めると共に、人間ドックの対象年齢の拡大を図る考えはあるか。

答 人間ドックについては、他市町村と比較して検討する。特定健診については、20歳代・30歳代も受診できるように準備を進めている。

問 教育費のうち社会教育費に關して、地区公民館長から運営予算の増額要望の声が聞かれる。一律ではなく実績や計画に基づき、執行しやすい形での予算配分をすべきではないか。また公民館スタ

ップの充実が必要ではないか。各公民館の運営経費は、事業計画等を確認し予算に反映させている。なお、予算執行しやすい方法については今後検討する。また人材の充実については、定期的に研修を行いスキルアップを図っている。なお、各地区公民館には書記も配置している。

要望事項

◆日本経済は景気の低迷が長期化する中、国においては東日本大震災の被災地の復興財源の確保などもあり、財政の安定化は喫緊の課題である。本市においても、各課における滞納整理業務を引き続き積極的に行うことで、市民の不公平の是正及び収入未済額の解消を図ることにより歳入の確保に努めるとともに、経費節減による歳出の削減を徹底すること。

◆本委員会での審査及び監査委員による監査における意見を踏まえ、各課において十分に検討・研究を行い、平成25年度予算の編成に反映させること。また、前年からの指摘事項でもあるが、一部予算科目に多額の不用額及び多数の流用事例が見られるので、効果的・効果的な事業執行を行うよう、予算編成段階から改善を図ること。

9月定例会提出議案について議員賛否が分かれたものの状況(議長を除く)

○賛成 ●反対 △棄権

Table with 16 columns: 議案番号, 議員名, 結果. Rows include 議案第59号, 議案第69号, 山議案第3号.

議案第59号 山梨市老人医療費助成金支給条例を廃止する条例について 議案第69号 平成23年度山梨市一般会計歳入歳出決算認定について 山議案第3号 山梨市議会の議員の定数を定める条例について

# 市政 一般質問 代表・一般

平成24年9月定例会の市政一般質問が9月18日・19日に行われ、代表質問を4人の議員が、一般質問を7人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。  
質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市民館・公民館・情報公開コーナーなどに備えまますのでご覧ください。また、会議録はホームページにおいても公開しています。

## 代表質問

市民の会 雨宮 巧 議員



- 予算について
- 公共施設の更新問題について
- 再生可能エネルギーと企業誘致について
- 鳥獣害について

● 高齢化社会への対策について  
〈主な質問と答弁〉

**問** 公共施設の更新問題について

○市民会館の耐震がなされようとしている。将来に負担をかけないことが大切であるが市長の考えを伺いたい。

○公共施設のあり方について、検討委員会の設置を提案するが市長の考えを伺いたい。

**答弁** 市長

○市民会館は優先度の高い施設として都市再生整備計画に乗せたところである。生涯学習や公民館活動の拠点であり、優先的に維持しなければならぬことは、市民に理解いただけると考える。

○施設運営経費削減計画の推進や、現況調査を基にした各公共施設の評価を行う予定の他、行財政改革諮問会議でも意見を伺いたい。これらから検討委員会については今後の推移を見たと課題としたい。

**問** 再生可能エネルギーと企業誘致について

再生可能エネルギー普及の取組が、国・県で進められている。本市にはメガソーラーに活用できる土地があると考えるが、再生可能エネルギーと企業誘致に対する考えを伺いたい。

**答弁** 市長

再生可能エネルギーに関する事業のノウハウを持つ

民間事業者に対し、誘致を含め最大限の協力をしていきたい。

**問** 鳥獣害(猿害)について

防ぐことが困難な猿による農作物被害が拡大し、離農者が増加している。対策として接近警戒システム等が県内でも導入されている。緊急の問題であり考えを伺いたい。

**答弁** 市長

早川町では猿の生態調査に基づいた接近警戒システムが導入されており、本市においても同様の取組を検討したい。当面は箱罟と猟友会の協力による捕獲により頭数の減少に努める。また捕獲頭数を増やす対策も検討していく。

**問** 高齢化社会への対策について

買物弱者や交通弱者への支援について

○買物弱者支援策を迅速にできないのか。生協が行っている配達と同様のシステムなのか。事前に商工会との話合いがあったのか伺いたい。

○交通弱者対策にもなるデマンドバス運行を考えていないのか。また運行している自治体の状況について情報収集しているのか伺いたい。

**答弁** 市長

○現在、高齢者宅などへ食料品や生活用品の配達等を行ってくださる事業者一覧を

まとめた印刷物の作成に取り組んでいる。配達については生協のシステムと同様と思われる。これら事業者等の情報収集については市商工会と協議を行っているが、広報等も利用し広く情報収集を行う。

○各自自治体の状況について情報収集しており、近隣先進地の事例では、「バス停が近くなり便利になった」等メリツトの一方、「希望の時間帯に予約が取れない」等デメリットの声もあると聞く。高齢者の足としてデマンドバスは有効だが、定住対策として通勤、通学者の足と考えると不便である。また定時定路線方式とデマンドシステムの併用や、すべての希望に応えるデマンドバス運行は難しい。これらを踏まえよりよい公共交通形態の構築を図りたい。

真和会 秋山 榮治 議員



- 財政関係について
  - まちづくりについて
  - 男女共同参画について
  - 農業関係
  - 教育関係
  - 環境関係
- 〈主な質問と答弁〉

**問** まちづくりについて  
二つの事業による効果をとどのように考えているか

今年度予算は、新市立図書館の建設事業及び小原スポーツ広場整備事業という大型事業が盛り込まれている。まちづくりにどのような効果を期待しこれら事業を計画したのか伺いたい。

**答弁** 市長

新図書館の建設による読書環境の整備は、幼児期からの読書習慣の形成、子どもの読書活動を推進する上で、大きな役割を担うほか、必要な資料を的確に得る役割を担うことで地域の行政や住民の自立的な判断を支え、地域全体の活性化につながる。小原スポーツ広場整備事業については、市民がスポーツに親しみ、健康の維持増進につながるほか、災害時には防災拠点である市役所に隣接する仮設住宅用地等、中心市街地における防災広場として市民の安全確保にも寄与する。

**問** まちづくりについて  
現状と過去の要望や検討状況について

二つの事業を計画した経緯について、現在の施設の状況を含め、市民からの要望や検討状況を伺いたい。

**答弁** 市長

市立図書館は市民、山

梨市社会教育委員会等から、整備充実についてさまざまな要望があったが、現在の図書館は市民会館内にあり拡充が難しいため、新市立図書館建設事業に着手した。小原スポーツ広場については、地区体育協会等から、総合グラウンド建設の要望が寄せられていたが、財政的な面等から困難な中、想定される東海地震、首都圏直下型地震に備えた市街地の防災機能強化の必要性を感じ、多目的広場としての整備を計画した。

**問** まちづくりについて2事業に対する財源内訳について

合併特例債や事業承認された補助金事業等を適用させた場合の財源内訳について伺いたい。

**答弁** 市長  
都市再生整備計画の承認による社会資本整備総合交付金や合併特例債等有利な補助事業により、一般財源は図書館整備事業1億5千200万円余、小原スポーツ広場整備事業2千400万円余となる。

**問** 教育関係  
後屋敷小学校プール移設について

後屋敷小学校のプールの移設は、何年度に計画されているのか伺いたい。

**答弁** 市長  
平成22年度に施行した塗装工事の経緯や財政状況等を考慮しながら、用地取得などを含め平成27年度を目途に着手したい。

山和会 岩崎友江 議員



●都市再生整備計画について

●地中熱の利用について

●旧庁舎解体について

●山梨市都市計画道路及び山梨市駅南市街地まちづくりについて

●西関東連絡道路について

●橋梁の長寿命化修繕計画について

●生活保護者の認定について

●住基カードの多目的利用サービスについて

●学校いじめ問題について

●国民文化祭について

＜主な質問と答弁＞

●都市再生整備計画について

①図書館建設事業費等の内、都市再生整備計画事業の対象外となっている部分があるが、財源内訳について伺いたい。

②現在継続中の諸事業への影響の有無を伺いたい。

③平成24、25年度事業の財源内訳について伺いたい。

④新図書館(案)として木造平屋建ての構想が示された。2階建ての方が利用価値が高いと思うが、考えを伺いたい。

⑤市民への事業説明の場として、市民懇話会の開催時期を早め、丁寧の説明すべきであると思うが、考えを伺いたい。

**答弁** 市長  
①図書館本体工事費は合併特例債を予定し、木質構造部分は国の補助事業、設備関係は特定財源の確保を検討している。承認を得た各事業は防災関連事業である。

②中期財政計画に位置づけられている為、諸事業への影響はないと考える。

③社会資本整備総合交付金3億7千500万円余、合併特例債5億3千100万円余、一般財源3千200万円余となっている。

④館内配置の分かり易さや、階が分かれた場合、高齢者や障害者の利用に不便であること等を踏まえ、ワンフロアが望ましいと考えている。

⑤市民懇話会の日程・内容は区長会と協議し決めており、今の段階で日程変更は難しい。

**問** 地中熱の利用について

①地中熱ヒートポンプシステムは環境へ負荷をかけるような様々なメリットを有して

いる。新図書館へ導入の考えはあるか。

**答弁** 市長  
①導入について検討中である。費用対効果等の検証、他の再生可能エネルギーとの比較検討を進め判断したい。

**問** 住基カードの多目的利用サービスについて

①本年5月スタートした市税等のコンビニ収納システムについて、その状況を伺いたい。

②コンビニでの住基カードを活用した、市民サービスの提供について、考えを伺いたい。

③現在における住基カードの交付者数を伺いたい。

**答弁** 市民生活課長 向山邦夫  
①5月から4税1料について運用開始し、8月末現在で、延べ1万6千753件と予想以上の利用があった。

②コンビニで住民票の写し等を取得できるシステムの維持管理費に、毎年1千220万円余、またコンビニへは1通120円の手数料を支払うことから多額の経費が必要となり、早期に導入する状況ではないと考えている。

③住基カード取得者は、8月末現在で2千36人である。

**問** 学校いじめ問題について

①本市小中学校におけるいじめの有無について伺いたい。

②不登校児童生徒の実態について、原因別の詳細説明と心

のケアについて伺いたい。

③いじめの早期発見、早期対応の基本となるアンケート調査は実施しているか伺いたい。

④文部科学省が全国の公立小中学校を対象に、いじめの実態調査について実施したが、どのような調査であったのか。

**答弁** 教育長 丸山森人  
①今年4月～夏休みまでの間に、小学校3件、中学校7件のいじめを認知している。

②今年4月～7月までに30日以上休んだ不登校と考えられる児童生徒は、小学校1名、中学校15名である。

原因は人間関係、家庭状況、退学、学業不振、無気力等が関わり合っていると考えられる。なおスクールカウンセラーや児童相談所等と連携し、児童生徒や保護者に対処する。

③小学校においては生活アンケート、中学校においては年2回のいじめに関するアンケートを実施している。

④教育委員会・小中学校・児童生徒が対象の調査である。教育委員会に対しては、学校に対する指導、いじめ問題への取組、取組に対する点検、学校と警察の連携、重大事案につながる恐れのあるいじめについてである。

学校に対しては、いじめ問題への取組に対する点検、実態把握に関するアンケート調

査や対応、さらに校内研修についてである。  
児童生徒に対しては、いじめの認知件数と対応についてである。

新風会 古屋弘和 議員



- 都市再生整備計画書、その他公共施設の更新等について
- 新山梨市立図書館の概要(案)について
- 南反保のまちづくりについて
- 公立幼稚園と私立幼稚園の共存について
- 防災行政無線管理運営事業について
- 防災教育について

〈主な質問と答弁〉

**問** 都市再生整備計画書、その他公共施設の更新等について①

市民会館耐震改修工事後の利用計画について伺いたい。

**答弁** 市長

貸し館業務を中心とした活用を考えているが、改修後の利用形態を踏まえて検討し、事業着手したい。

**問** 都市再生整備計画書、その他公共施設の更新等について②

地域コミュニティ及び自主防災組織の拠点である地区公民館の整備について、今後の整備日程も含め伺いたい。

**答弁** 市長

山梨市地域の7地区公民館については、7月上旬に耐震診断業務の委託契約を締結した。診断結果を踏まえ、耐震補強と大規模改修を来年度から年次計画的に進めたい。

**問** 新山梨市立図書館の概要(案)について

新山梨市立図書館の維持費について伺いたい。

経年劣化に伴う施設管理費が必要になると思うが、積算していたら伺いたい。

新図書館計画を策定するにあたり、情報発信という観点から県外で活躍している著名人のアドバイスを受けたのか伺いたい。

特設文庫等の計画があるのか伺いたい。

地域の特色を備えた計画となっているか伺いたい。

**答弁** 市長

〇延べ床面積約2千平方メートル、目標蔵書数約19万冊を想定し、職員数は8人に増やす前提で試算すると、総額で7千万円余となる。

〇試算はしていないが、設計の段階から耐久性等について協議し、維持費を抑えることが肝要と考えている。

〇基本計画策定設計業務の企画、提案段階で、県内の大学教授等に意見をいただいているが、県外著名人からのアドバイス等はいただいている。

〇現在の市立図書館においては、本市出身の林真理子さんの特設コーナーを設置している。新図書館でも魅力ある特設コーナーを設けたい。

〇切妻屋根の民家をモチーフにした外観、万力公園や笛吹川に隣接する緑の中の立地、産業の活性化や観光振興につながる資料、情報の充実といった検討を行っている。

**問** 南反保のまちづくりについて

〇まちづくりに必要な強いリーダーシップをもった人材の育成について考えを伺いたい。

〇面的整備には、核となる企業や店舗等の誘致が必要であり、また市役所周辺のみの整備では中心市街地活性化にならないと考える。南反保地域の面的整備、市役所前通り線、北中学校東通り線の開通について考えを伺いたい。

**答弁** 市長

〇講演会の開催や各種研修会に地域住民の積極的な参加を呼びかける等リーダーの育成に協力したい。

〇南反保地域の面的整備と2本の都市計画道路整備は、各々独立した事業ではなく、一体的にとらえるべきである。地域住民と協働のまちづくりを考える中で整備計画を定め、必要があれば民間活力等の導入も視野に入れ研究していく。

とらえるべきである。地域住民と協働のまちづくりを考える中で整備計画を定め、必要があれば民間活力等の導入も視野に入れ研究していく。

一般質問

新風会 古屋忠城 議員



- 有限会社みとみについて
- 笛吹川の水利権問題について

〈主な質問と答弁〉

**問** 有限会社みとみについて

社員個人が資金の借入れをし、会社が返済をしたのはなぜか。出資者である市の市長としての考えを伺いたい。

**答弁** 市長

出資法人という立場で答えない。平成22年3月に運転資金確保の為、300万円の借り入れを行った。当時、各金融機関と交渉を行ったが、有限会社みとみは担保する資産が少ないこと等から借り入れが行えなかった為、経理担当の個人借入れで資金確保したこと、また借入金額及び利息は、有限会社みとみから経理担当職員へ返済完了していることは承知している。

**問** 笛吹川の水利権問題について

市内堰組合が加入する笛吹川沿岸堰連合会と笛吹川沿岸土地改良区等で、多年の協議を続けてきた笛吹川の水利権問題について、状況を伺いたい。

**答弁** 市長

笛吹川沿岸土地改良区の所管する事項であるが、土地改良区から報告を受けている状況について述べたい。藤木分水工における分水等の円滑な運用を図ることを目的として、笛吹川沿岸堰連合会9名、笛吹川沿岸土地改良区5名、塩山市水道事業1名の委員で構成される笛吹川藤木分水管理委員会が、昭和51年5月11日付で設立されたと伺っている。しかしこの委員会には、国営事業の完了後から休会状態となっており、現在再開に向け、委員会の準備会を平成22年2月から平成23年3月までに5回開催し、笛吹川藤木分水管理委員会規程の改正についての協議を行っているとの報告を受けている。

日本共産党 吉田昭男 議員



●消費税増税について市長は

どう考えるか

- 山梨市の地域特性を生かした地域振興策で街を元気に
- 健やかな心身を育む学校づくりのため、いじめをなくす
- 就学援助制度の活用促進と幼稚園就園費助成の拡充について

〈主な質問と答弁〉

**問** 健やかな心身を育む学校づくりのため、いじめをなくす

○直近3年間の、山梨市のいじめの認知件数を伺いたい。

○いじめ相談に対し迅速な対応が必要だが、父母・教師・学校間の連携体制を伺いたい。

○いじめを受けた子どもへのケアには、医師など専門家を含めた対応が必要と思うが、体制は確立されているか。また不登校の理由の詳細を把握して対応しているか伺いたい。

答弁

教育長 丸山森人

○平成22年度は小学校2件、中学校13件、平成23年度は小学校1件、中学校13件、平成24年度は夏休みまでに小学校3件、中学校7件のいじめを認知している。

○学級の間関係把握する調査の実施・活用や、学級担任と児童生徒が1対1で話す機会をつくるなど、各学校の実態に応じ取り組んでいる。

○内容によっては学校体制の中で状況を確認し、スクールカ

ウンセラーや児童相談所等と連携し、児童生徒や保護者に対応する。不登校の理由は、人間関係、家族の状況、退学、学業不振、無気力等が関わり合っていると考えられる。いじめ問題と同様、関係機関と連携し取り組むケースもある。

問

就学援助制度の活用促進と幼稚園就園費助成の拡充について

経済的理由で就学が困難な児童・生徒を応援するのが就学援助制度である。

○小中学校それぞれの就学援助受給者の状況を伺いたい。

○漏れなく制度が活用されるよう全家庭への周知を求めたいが、検討する考えはあるのか伺いたい。

○保護者負担の軽減などを図る幼稚園就園奨励費について、本市の現状と、助成の増額についての考えを伺いたい。

答弁

学校教育課長 小林勝正

○平成23年度は、小学校で要保護者が4人、準要保護者が234人の合計238人で、補助金支給実績は1千629万円余。中学校では要保護者が3人、準要保護者が154人の計157人で、補助金支給実績は1千548万円余である。

○毎年度、学校を通じてや、市のホームページで周知を図っている。年度途中でも学校や民

生児童委員から相談があった都度、適宜対応している。

○今年度から、私立幼稚園入園児の保護者の、市民税における所得割課税額の範囲を、1万円以下の世帯については2万円以下へ10万6千000円以下の世帯については15万6千300円と引き上げ、補助対象枠を広げた。

市民の会

古屋 雅夫 議員



- 学校図書館司書、特別支援教育・支援員の充実と確保について
- 小学校英語教育・教育課程特例校制度の充実について
- 学校施設の整備に向けた計画について
- 通学路の交通安全確保・緊急合同点検について

〈主な質問と答弁〉

**問** 学校図書館司書、特別支援教育・支援員の充実と確保について

○学校図書館司書について、正規司書の比率を高めることや、司書数について充実策を望むが市の考えを伺いたい。

○特別支援教育における支援員の充実を図る必要があるが市の考え方を伺いたい。

教育長 丸山森人

○常時司書が配置されている学校は4校あり、正職員が3名、臨時職員が1名である。あとは臨時職員5名の体制で、兼務により運営をしている。来年度については、現状維持を基本に配置したい。

○特別支援教育は、来年度も主要施策事業として位置づけ、支援員を配置したい。学校図書館司書と共に義務教育推進に係るものであり、国・県に補助制度の要望をしたい。

**問** 小学校英語教育・教育課程特例校制度の充実について

平成26年度以降、市内全ての小学校で英語教育が取り入れられる予定だが、日本人英語指導助手（JTE）2名の配置では少ないと考える。今後の市の考え方を伺いたい。

**答弁** 教育長 丸山森人

小学校英語の総授業時間2千110時間に対し、現在2名体制のJTEが関与できるのは1千115時間程度であり、来年度は元氣創造プロジェクト主要施策として、JTE充実を図りたい。

答弁

教育長 丸山森人

- スポーツ功績への対応について
- 乙女高原、乙女湖周辺の観光振興について
- 乙女高原グリーンロッジの開館について
- 職域消防組織の編成について

〈主な質問と答弁〉

**問** スポーツ功績への対応について

○パラリンピックへの鈴木徹選手出場について、なぜ市では壮行会を行わなかったのか。

○選手への派遣激励費について、開催地によって金額を定めても良いと考えるが、見直しについて考えを伺いたい。

○本市の名を挙げ活躍した選手、チーム等の功績について、市制祭席上で表彰し称えたらと考えるが見解を伺いたい。

**答弁** 市長

○他の国際大会等出場時における開催事例がなかった為実施しなかったが、今後同様の案件については体育協会等関係者と相談し対応したい。

○全国大会と国際大会が同額であるなど見直しの必要があると考えており、検討したい。

○山梨市特別表彰に関する規則による基準に照らし合わせ、市政祭において表彰している。鈴木選手については、今年の市政祭での表彰を検討したい。

**問** 乙女高原グリーンロッジの開館について

古屋 保男 議員



○常時司書が配置されている学校は4校あり、正職員が3名、臨時職員が1名である。あとは臨時職員5名の体制で、兼務により運営をしている。来年度については、現状維持を基本に配置したい。

○特別支援教育は、来年度も主要施策事業として位置づけ、支援員を配置したい。学校図書館司書と共に義務教育推進に係るものであり、国・県に補助制度の要望をしたい。

**問** 小学校英語教育・教育課程特例校制度の充実について

平成26年度以降、市内全ての小学校で英語教育が取り入れられる予定だが、日本人英語指導助手（JTE）2名の配置では少ないと考える。今後の市の考え方を伺いたい。

**答弁** 教育長 丸山森人

小学校英語の総授業時間2千110時間に対し、現在2名体制のJTEが関与できるのは1千115時間程度であり、来年度は元氣創造プロジェクト主要施策として、JTE充実を図りたい。

訪れる方が自然に触れ合う憩いの場としての活用も検討し、開館を願うが当局の考えを伺いたい。施設改修には多額の経費が掛かるとのことだが、補助金等の活用も含め、対応を模索していただきたい。

**【答弁】**

生涯学習課長 松土茂治  
利用者の増加が見込めない現状では、再開は困難である。ただし地元団体から緊急時の避難場所としての利用希望などがあり、従来と異なる形態での活用が可能か関係団体と協議・検討したい。

**公明党**

**木内健司** 議員



● 買い物弱者対策について  
● 低炭素のまちづくりについて

**＜主な質問と答弁＞**

**【問】**

買い物弱者対策について  
食料品配達店等の情報提供を検討中とのことだが、高齢者だけでなく乳幼児を抱える子育て家庭も対象とした、買い物代行のようなサービスにしてはどうかと考える。さらに民間の知恵と力を後押しできるような対策を講じる考えがあるのか伺いたい。

**【答弁】**

市長  
事業者からどの程度協

力いただけるとか不明瞭な為、市民の反響を見ながら協力事業者の種類等情報を増やしたい。また民間の力を後押しする施策として、協働のまちづくり事業を実施している。

**【問】**

低炭素のまちづくりについて  
国土交通省が二酸化炭素排出量の少ないまちづくりを行う自治体への支援を本格化するとの報道があった。環境に優しいまちづくりは市のセールスポイントになると考えるが、市長の考えを伺いたい。

**【答弁】**

市長  
国において成立した「都市の低炭素化の促進に関する法律」については、現在、年内施行に向けた準備がなされている。今後、関係機関から情報を集め研究したい。

**公明党**

**大竹裕子** 議員



● 山梨市土地開発公社の解散について  
● 健康対策における、健診・人間ドックの補助拡大について

● 有害鳥獣対策について  
● ご当地ナンバープレートの交付について

● 通学路の安全対策について

**＜主な質問と答弁＞**

**【問】** 健康対策における、健診・人間ドックの補助拡大について

○本市における特定健診・がん検診等の受診率を伺いたい。  
○特定健診の補助対象年齢の引き下げと、前立腺がん検診に対する補助が必要であると思うが考えを伺いたい。  
○人間ドックの補助増額が必要かと思うが考えを伺いたい。

**【答弁】**

市長  
○平成23年度の特定健康診査受診率は33.8%で、がん検診受診率は25.3%となっている。

○来年度から健診の対象年齢の引き下げ及び前立腺がん検診を実施する。  
○人間ドックの補助拡大についても検討したい。なお財源確保について、国・県へ助成制度拡大の要望をしたい。

**【問】**

通学路の安全対策について  
児童等に対する自動車死傷事故が相次いだことを受け、全国の公立小学校で通学路の緊急合同総点検が実施された。

○本市における結果と、それを受けての対策を伺いたい。  
○今後どのように通学路の安全点検を継続していくのか。また通学路の安全対策を推進する条例等の策定も考えられ

るが併せて伺いたい。

○文部科学省は通学路の安全を確保するため、市町村に専門家を派遣する「通学路安全対策アドバイザー」制度を創設する方針を決めた。本市にアドバイザーの派遣があった場合、スクールガードリーダーとの兼ね合いなどをどのように考えていくのか伺いたい。

**【答弁】**

学校教育課長 小林勝正  
○各学校からの意見に基づき市内41カ所の点検を実施し、学校の指導徹底や、通学路の変更をした。牧丘第一小学校と笛川中学校間の県道については、拡幅の要望をし、それまでの対策として、県において車道と歩道を分離するポストコーンの設置及び指導線の引き直しを行った。  
○絶えず学校、道路管理者及び地元警察署と連携を取り、継続した安全点検の実施に努める。条例等の策定については山梨市交通安全条例の実効性を高めることで対応したい。

○現時点で詳しい制度内容は不明だが、今後専門家の視点から、通学路の点検や安全対策が必要と考えられるので、制度が創設されたら積極的な活用を図り、スクールガードリーダーとの連携も模索しながら取り組みたい。

**市民の会**

**小野鈴枝** 議員



● 地域交流センター（街の駅やまなし）及び新図書館の維持管理経費について  
● 認知症高齢者について  
● 地域防災計画について

**＜主な質問と答弁＞**

**【問】**

地域交流センター（街の駅やまなし）及び新図書館の維持管理経費について

○街の駅やまなしの維持管理経費と収入について伺いたい。  
○「駅前を中心施設として、多くの市民及び観光客に利用してもらうための管理運営を行い、市民交流及び地域の活性化を図っていく」と総合計画にあるが、具体的な今後の展望と運営について伺いたい。  
○新図書館建設には交付金等を組み込んでいるため、一般財源からの支出は少ないが、維持管理経費が心配である。市長の考えを伺いたい。

**【答弁】**

市長  
○維持管理経費は、平成21年度が412万円余、平成22年度が1千105万円余、平成23年度が1千112万円余で、収入は、平成21年度が20万円余、平成22年度が116



万円余、平成23年度が190万円余である。

○利用の内容は、会議、趣味活動、イベント等多様多様である。毎月開催の関係団体との市民向け共同イベントや、観光客向けレンタサイクル等、駅前中心市街地の活性化を図ると共に、市民交流の場として、本市の情報発信基地としての役割を果たしていきたい。

○設計業務に関する協議において、自然光の利用、新エネルギーの導入、耐久性に配慮した材質、メンテナンスしやすい材料の選定等、ランニングコスト削減の観点からさまざまな検討を行っている。

**問** 防災計画に女性の視点の入った取組を実現してほしいが市の考えを伺いたい。

**答** 総務課長 小林孝  
今議会提案の「山梨市防災会議条例及び山梨市災害対策本部条例の一部を改正する条例について」で、委員の選任について自主防災組織を構成する者または学識経験のある者のうちから市長が委嘱する項が追加されている。女性委員を委嘱し、幅広い意見をいただきたい。

### 常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会

は、9月20日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。  
各常任委員会における質疑の要旨（抜粋）は次のとおりです。

### 総務

○議案第五十六号、山梨市防災会議条例及び山梨市災害対策本部条例の一部を改正する条例について

**問** 委員の定数を定めないと、委員の選出方法を拡大すること等条例改正についての説明がされる中で、委員を幅広く登用できることになり、女性委員も多数登用されることとなり得るが、女性委員の人数の目途はいかがか。

**答** 2名以上の登用という男女共同参画基本計画の指標を厳守したい。また防災会議条例に規定する専門委員の委嘱も考えており、できるだけ多数の参画を目指したい。

○議案第六十号、平成24年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

**問** 旧市役所庁舎の11月分の管理費を補正するというが、株式会社シー・シー・ダブルとの退去合意にはまだ至らないのか。

**答** 株式会社シー・シー・ダブルが行政と連携することで企業の信頼性をアピール

したい意向がある。現在と同程度の移転先を希望しており、早期に移転についての合意が得られるよう努力している。

**問** 市税のコンビニ収納について、どのような集計・分析をしているのか、またコンビニ収納の効果はどうか。

**答** 地域別・店舗別の集計は曜日別・税目別等の集計をしている。また全国どこでも納付が可能であるため、県外在住者などが固定資産税や軽自動車税を納付しやすくなった。

委員会審査後、建設経済常任委員会と合同で、一般国道140号「西関東連絡道路」の仮称「万力トンネル」万力工区の建設工事現場について現地調査を行いました。

**要望事項**  
市役所旧庁舎の賃貸借契約を締結している株式会社シー・ダブルとの間で、貸付物件の返還について、早期かつ円満に合意を得ること。

◆山梨市防災会議委員の選任に当たっては、できるだけ多くの女性を登用することとし、選任の方法については、充て職としないこと。

### 建設経済

○議案第六十号、平成24年度

山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

**問** 地域づくりアドバイザー事業とはどのような事業であるか。

**答** 地域の活性化を推進するために、山梨市役所女子観光プロモーションチームと商工会女性部が専門アドバイザーの助言を受けて、女性向けの旅行企画や商品開発を行うための事業である。

**問** 青年就農給付金事業の給付要件のひとつである新規就農者に農業後継者は該当しないのか。

**答** 個別のケースによって異なるが、農業委員会の手続きを行い、親の土地を賃貸借するなどの給付要件を満たすことが必要になる。

**問** 開発によりセットバックし拡幅された道路があるが、拡幅した部分と既存道路の接続点には、かぎ状の部分がある。そのすり合わせのために寄付を申し出ている土地は狭あい道路整備事業の対象となるか。

**答** 建築確認に係る敷地のセットバック部分が対象となるため、すり合わせ部分は対象にならない。

委員会審査後、総務常任委員会と合同で、現地調査を行いました。

### 教育民生

○議案第六十号、平成24年度山梨市一般会計補正予算（第2号）関係付託部分について

**問** 民生費雑入の減額は、牧丘及び三富地区のデイサービス事業赤字が原因とのことだが具体的には何か。

**答** デイサービス事業赤字の直接的な理由は、利用者の減少であるが、減少した理由については、冬季の寒さが厳しかったことや、民間のデイサービス事業との競合など複合的な理由が考えられる。

**問** スクールバスのスタッフレスタイヤ購入のための補正があるが、バス自体も購入から相当の年月が経っている。更新の計画はあるのか。

**答** 購入から20年を経過しているスクールバスもあるため、状況を確認しながら、必要に応じて検討したい。

委員会審査後、山梨市立牧丘第一小学校、山梨市立笛川中学校、山梨市牧丘B&G海洋センター及び連方屋敷について現地調査を行いました。

### 要望事項

◆ごみ減量化講習会の開催に当たり、より多くの市民に参加してもらい、実りある講習会になるよう努力すること。

### 常任委員会先進地行政視察研修

各常任委員会による先進地行政視察研修が、10月24日～26日に行われました。研修テーマや各常任委員長の所感は次のとおりです。

#### ◆総務常任委員会

○おのみちスローフードまちづくり事業について（広島県尾道市）

○道の駅整備による地域活性化について（広島県竹原市）

#### 【古屋弘和常任委員長所感】

おのみちスローフードまちづくり事業は、農産物・水産物資源の持続可能性を維持する為の取組で、自然環境保護と共に、食の安全や地域経済の活性化を図るものであり、農業を主産業とする本市においても優良事例として参考となった。

道の駅整備による地域活性化は、道の駅に防災拠点施設機能を持たせたこと、他の、伝統的建造物群保存地区への玄関口に位置する立地条件を生かし、道の駅を核とした観光振興に取り組んでいる。課題としても挙げられていたが、多くの集客を見込む施設においては、十分な駐車スペースの確保が必須であることを改めて認識した。

ゆめづくり地域交付金は、協働のまちづくりによる「地域力の再生」を目指すもので、地域課題に対する住民の主体的な取組に対し支援するものである。地域のリーダーとなる人材の育成が重要であることは、本市でも共通の課題である。



視察先の尾道市役所前にて

#### ◆建設経済常任委員会

○白米千枚田観光景観保全事業について（石川県輪島市）

○加賀市観光振興アクションプランの推進について（石川県加賀市）

#### 【古屋忠城常任委員長所感】

輪島市では、白米千枚田を観光資源として活用し、観光客の減少、農業後継者不足といった問題を解決する事業として「白米千枚田オーナー制度」を実施している。これは米の収穫のみではなく、地元住民とオーナー間の交流を目的としており、景観保全に必要なとなる稲作の維持と、市民

への啓発に繋がるものである。継続的な事業実施により、他の取組と相乗効果を生み出し、地域の活性化に資するものであると感じられた。

加賀市は、加賀温泉郷や丸谷焼といった豊富な歴史資産を有しているが、官民協働による温泉郷のインフラ見直し・再整備等や、加賀温泉郷で働く女性による観光PRチームの結成といった積極的な取組を行っている。市民一丸となった観光客誘致や地域活性化への取組が、本市でも重要であることを改めて認識した。



加賀市での視察の様子

#### ◆教育民生常任委員会

○パイオマス活用事業について（富山県黒部市）

○高齢者介護サポーター事業について（福井県福井市）

○図書館の運営について（長野県塩尻市）

#### 【木内健司常任委員長所感】

黒部市では、本来、迷惑施設である浄化センターの周辺に、高度処理した処理水の有

効利用や、市民の憩いの場の創出を目的とした「アクアパーク」を含めた総合公園を整備している。視察時は平日の昼にも関わらず、多くの市民が訪れており、市の環境に対する取組が上手くPRできていると感じた。

福井市では、65歳以上の方が、介護施設や放課後児童クラブでの補助活動に取り組むことで交付金が受けられる、「介護サポーターポイント制度」を実施している。元気な高齢者の地域貢献や、自身の介護予防につながるもので高年齢が進む本市でも参考にすべき制度であると思われた。

塩尻市立図書館は、急激に変化する社会情勢の中、常に市民に役立つ図書館である為、「課題解決型図書館」を目指し、新聞・雑誌や、開架数を増やす取組を行っている。目指すべきコンセプトを定め、図書館づくりの重要性を、再確認できた研修であった。



アクアパーク（黒部市）での現地視察

### 編集後記

今回の表紙は、運動会で楽しそうに演じる子どもたちの様子を切り上げました。いつの時代も、子どもの笑顔のある場面は微笑ましく、幸せのシンボルでもあります。この山梨市が子どもからお年寄りまで暮らしやすく、笑顔があふれる地域になりますよう、私たち議員も全力投球しなければならぬと思います。今年もあとカレンダー二枚。無駄なく動きたい今日この頃です。

最後に、皆さん議会を傍聴しましょう！

#### 議会だより編集委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 古屋 弘和 |
| 副委員長 | 木内 健司 |
| 委員   | 雨宮 悦子 |
|      | 佐藤 勇  |
|      | 高原 信道 |
|      | 古屋 忠城 |

#### 12月定例会開催予定

- |                       |        |
|-----------------------|--------|
| 開会                    | 3日(月)  |
| 代表質問                  | 17日(月) |
| 一般質問                  | 18日(火) |
| 常任委員会                 | 19日(水) |
| 閉会                    | 21日(金) |
| ※全日程午前10時から開会と変更      |        |
| ※日程は都合により変更がある場合があります |        |